

整理番号	37-2	事務事業名	物品購入委託契約事務	作成部署	会計室契約課	電話	内線855
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	伊与信一	課長職名	大道政男	作成日
事務事業開始年度	S45	根拠法令等	地方自治法234条				
〃 終了予定年度							
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	普通地方公共団体における売買、賃借、請負その他の契約は、地方自治法第234条において定められており、これに基づき契約事務を実施している。						

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	開かれた行政	(第5節)
	施策	行財政運営	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	物品等契約事務	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	物品購入・委託の入札・契約の適正化を促進し、契約事務に対する公平性・競争性・透明性を確保する。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	<ul style="list-style-type: none"> 契約参加者の指名選考及び入札・契約業務 契約状況の公表(入札結果の公表) 多様な入札方式の実施(公募型指名競争入札、プロポーザル等) 入札・契約事務に関する制度等の改正
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	42	105	61	61
	合計	42	105	61	61
人件費(概算)	人数(年間)	1.50	1.50	1.50	1.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	13,500	13,500	13,500	13,500
総事業費 +		13,542	13,605	13,561	13,561

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	契約件数	202	201		
	契約参加審査委員会審議件数	231	258		
	契約結果公表件数	202	201		
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	契約件数	202	201		
	契約参加審査委員会審議件数	231	258		
	契約結果公表件数	202	201		
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	契約1件当たりコスト(千円)	67	68		

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	物品購入・委託契約に対する入札及び契約の適正化について、関心が強い社会情勢であり、契約に際しての公平性・透明性の確保が求められている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市の発注であるため公正性・競争性・透明性の観点からも行政で行うべき事務である。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	入札・契約の適正化に係る要求は高い。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	契約内容、入札結果の公表を迅速に行い、透明性を確保している。	左記の内容は、閲覧による公表のほか、市のホームページに掲載することにより、更なる透明性確保に努める。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない		

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	公正性、透明性、競争性の確保に努めている。	多様な入札方式を検討する。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	更に効率的に行うことにより、人件費の削減が図られる。	財務管理の統一を図り、事務の効率化をより推進する。また、電子入札も含め事務改善を進めていく。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	多様化する入札契約制度に対応するため、入札及び契約の適正化について研究・検討を行っていく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	契約内容、入札結果等をホームページで公表することについては、そのニーズとホームページ更新などにかかる業務量を充分考慮し、実施について検討していく。